



2025年4月30日

株式会社あいち銀行

株式会社A I K I リオテックとの ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、株式会社A I K I リオテック（本社 愛知県稲沢市、代表取締役 松本 一）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたのでお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2025年4月30日（水）
融資金額	100百万円
融資期間	7年
資金使途	運転資金

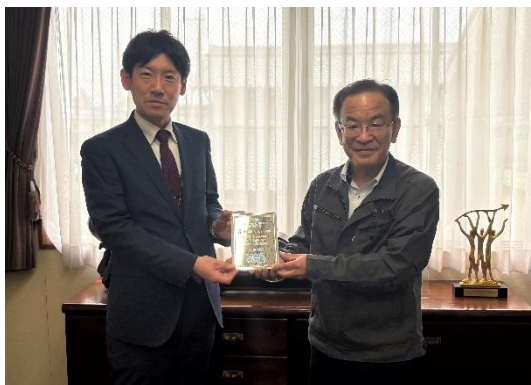
2. 株式会社A I K I リオテックの概要

本社所在地	愛知県稲沢市井之口小番戸町39
代表者	松本 一
事業内容	合成繊維用機械設計・製作・販売、産業用機械設計・製作・販売
設立	2009年

3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2030年に向けた目標）

（1）事業拡大を通じた経済活動への貢献
①2030年9月期までに国内売上を2024年9月期対比で70%増加させる （2024年9月期：812百万円、2023年9月期：651百万円） ※以降の目標は改めて設定 ②「A I K Iパイロットマシンシリーズ」を年間平均2台新規開発する （2024年9月期：1台、2023年9月期：0台）
（2）環境面に配慮した事業活動の展開
①2030年9月期までに社用車に占めるエコカー（EV、ハイブリッド）の割合を70%へ増加させる （2024年9月期：20%（1台／5台）） ※以降の目標は改めて設定 ②2030年9月期までに売上高当たりの電力使用量を2024年9月期対比で10%減少させる （2024年9月期：売上高千円当たりの使用量 0.30kWh） ※以降の目標は改めて設定
（3）男女ともに働きやすく、キャリアアップできる職場環境づくり
①2030年9月期までに従業員数を100名以上とする （2024年9月期：40名） ※以降の目標は改めて設定 ②2027年9月期までにくるみん認定を取得する ③2030年9月期までに女性役職者1名登用 （2024年9月期：0名） ※以降の目標は改めて設定 ④2030年9月期までに女性社員比率を2024年9月期対比で5%向上させる （2024年9月期：12.5%、5名／40名） ※以降の目標は改めて設定

<記念盾贈呈式の様子>



あいち銀行
稲沢支店長 川地 秀和

株式会社A I K Iリオテック
代表取締役 松本 一 氏

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「K P I」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

K P I の達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R & I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（U N E P F I）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（P I F 原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上



「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～株式会社 A I K I リオテック～

2025 年 4 月 30 日
株式会社あいち銀行
営業企画部
ファイナンス戦略グループ

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
①会社概要	2
②沿革	2
③ビジネスモデル図	4
④経営理念	5
2. 事業内容	6
①合成繊維用機械製造業	6
②産業用機械製造業	10
③各種試作機	12
3. 地域の課題解決に向けた取組み	13
①愛知県の指標	13
②株式会社 A I K I リオテックの取組み	14
4. インパクトの特定	16
①インパクトマッピングによるインパクト分布	16
②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）	16
③国内のインパクトニーズ	21
④特定したインパクトに対する株式会社あいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認	22
5. 測定する KPI	23
①事業拡大を通じた経済活動への貢献	23
②環境面に配慮した事業活動の展開	23
③男女ともに働きやすく、キャリアアップできる職場環境づくり	24
6. インパクトの管理体制	25
7. モニタリング方法	25
8. 総括	25

はじめに

株式会社あいち銀行は、株式会社 A I K I リオテックの事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトを分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」を実行した。

なお、株式会社あいち銀行は、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、株式会社 A I K I リオテックの事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
融資期間	7 年

1. 企業概要

①会社概要

会社名	株式会社 A I K I リオテック
設立年月日	2009 年 12 月 28 日
資本金	30,000,000 円
代表取締役	松本 一
事業内容	合成繊維用機械設計・製作・販売 産業用機械設計・製作・販売
本社所在地	愛知県稲沢市井之口小番戸町 39
従業員数	40 名（2024 年 9 月 30 日現在）
売上高	1,560 百万円（2024 年 9 月期）
決算日	9 月 30 日

②沿革

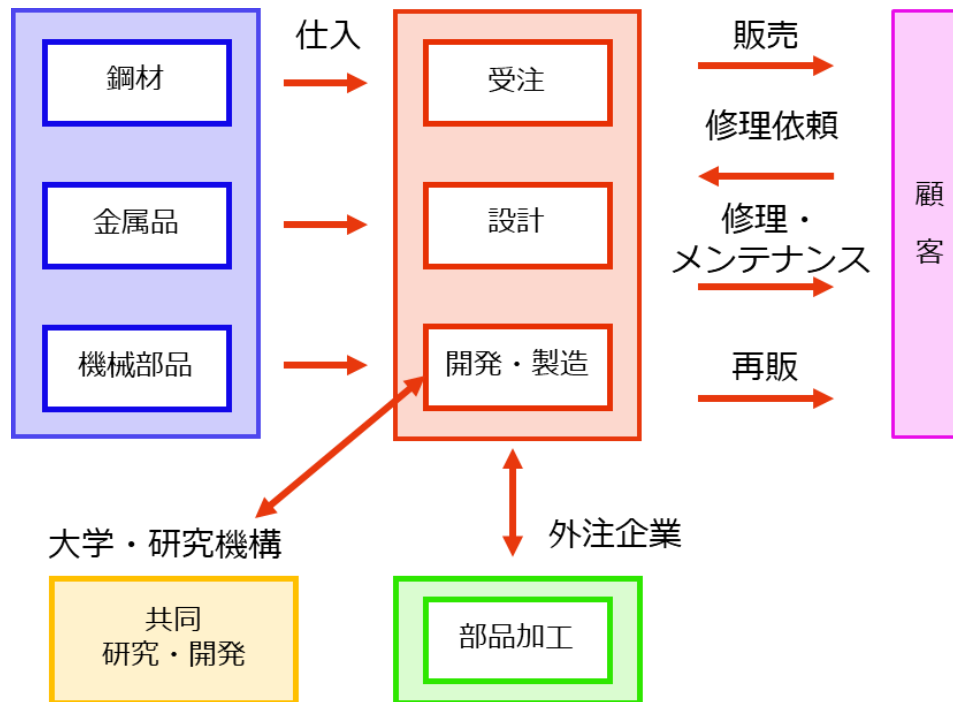
年	概要
2009 年 12 月	設立
2014 年	経済産業省『グローバルニッチトップ企業 100 選』選定
2015 年	JEC『INNOVATION AWARDS』受賞
2017 年 7 月	パイロットマシンシリーズリリース
2020 年 5 月	UVC 殺菌ランプ空気清浄装置リリース
2022 年	『FLOWER MADE』オフィシャルサポーター契約

2023 年	『あいち SDGs パートナース』登録
--------	---------------------

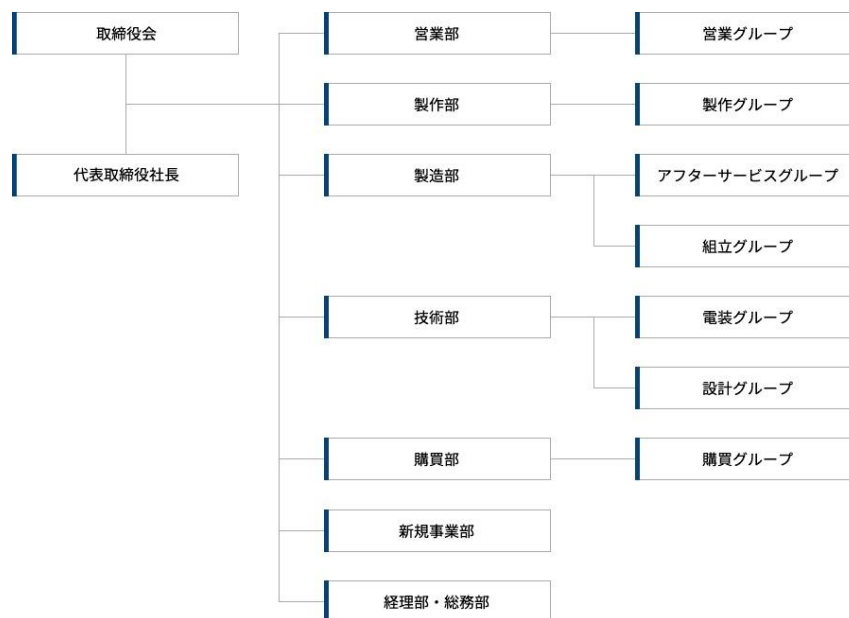
【ロゴマーク】



③ビジネスモデル図



<組織図>



④経営理念

経営理念

「人」、「技術」、「創造」をキーワードとして
豊かな明日をめざし、お客様、社会に貢献できる
ように日々努力いたします

～社長メッセージ～

当社は、ナイロンやポリエステルといった合成繊維を製造する繊維機械メーカーです。とりわけ当社が製造する空気加工機は当社が世界で初めて量産化に成功して以来、世界シェアの約5割を占めるロングセラーとなっています。また、自動車産業や航空機産業で使用されるカーボンファイバー関連装置の製造も手掛け、繊維に関するさまざまな領域で利用されています。

今後も私たちの製品を通じて、日本のモノづくりに貢献して参りますので、どうぞよろしくお願い致します。

2. 事業内容

【事業概要】

- ①合成繊維用機械製造業
- ②産業用機械製造業
- ③各種試作機製造業

株式会社 A I K I リオテックは、繊維加工業者向けの合成繊維用加工機械を主力とした機械製造・販売を主な事業としている。

特に 1980 年代に国内メーカーとして初めて製品化した合成繊維用空気加工機は世界の市場シェアのうち約 5 割を占め、その技術力は経済産業省の「グローバルニッチトップ企業 100 社（2013 年度）」に選定されるなど高い評価を受けている。

当社では製造する機械の多くがオーダーメイドであり、かつ営業・設計・開発・製造・アフターサービスまでを自社一貫で行うことで短い時間での顧客ニーズに沿った製品製造・提供を可能としており、顧客から高い評価を受けている。

①合成繊維用機械製造業

ナイロン、ポリエステルといった合成繊維を加工し、衣料用や工業用に使われる糸を生産するための機械を製造している。国内大手繊維メーカーを販売先とするほか、海外代理店を通じアジア・欧州など幅広い先へ販売されている。

<空気加工機>

1980 年代に世界で初めて量産タイプの開発に成功した当社の主力製品。ナイロンやポリエステル等の長繊維（POY・FDY）を任意の速度に設定したフィードローラーで空気混織ノズルに送り込み、その内部の圧縮空気によって起こされた乱流を利用して送り込まれた糸を空気交絡または混織させることにより ATY※を製造する機械。高品質な ATY の高速かつ安定的な生産を可能とし、また糸の定長性を保つことができることから経糸としての使用に適している。

※ATY（エアー・テキスチャード・ヤーン）：スポーツ衣料、傘地及びカバン地等に使用される糸。近年ではカーシート、車両内装やインテリア用の内装資材等への使用も増えている。



<エアーカバリング機>

ポリウレタン糸とナイロン、ポリエステル等の長繊維（POY・FDY）を任意の速度に設定したフィードローラーでインターレーシングノズルに送り込み、その内部の圧縮空気によって起こされた乱流を利用してこれらの糸を空気交絡させ ACY※を製造する機械。ACYを高速で加工する事により低コストでの糸の生産を可能としている。

※ACY（エアー・カバリング・ヤーン）：パンティーストッキング、タイツ、インナーグローブに使用される糸。最近では原料であるポリウレタン糸の価格の低下もあり、スポーツウェア、アウターウェア、インナーウェア等全ての衣料分野で従来の主力であった SCY に代わり使用量が増加している。



<複合延伸仮撚機>

DTY（ドロー・テキスチャード・ヤーン）と呼ばれる弾力のある糸を製造する機械。ナイロン、ポリエステル等の長繊維（POY・FDY）に物理的な方法で3,000 ～ 4,000 回 / m 程度の撚りをかけ、熱処理後に撚りを元に戻すことで細かいクリンプを作る。当社製品では「マグネット式 Pin Spindle」を採用することで他の仮撚機と比べ高捲縮（けんしゅく）で高品質な糸の生産を可能とすることで、他社製品との差別化を図っている。



<ワインダー>

合繊、短繊維用巻き返し用ワインダー、かせ繰り機の代替を目的としたチーズ染色用ソフトワインダー、ヒーターを装備した特殊なワインダー等、顧客の要望に合わせた多様なワインダーを生産している。

これらのワインダーにはドッフィングタイマーを使用することで糸の定長性を保ち、任意の大きさのチーズを生産する事を可能としている。



<分繊機>

ナイロン、ポリエステル等の長繊維（POY・FDY）の分繊用原糸から1本（モノフィラメント）、または数本ずつに分割したフィラメント糸を製造する機械。

紡糸の段階から直接生産される一般的なモノフィラメントに比べ、小ロット生産や極細糸、静電糸等の多種多様なモノフィラメント生産に適している。

当社製品独自の捌き機構によって高速かつ低い断糸率で安定的にモノフィラメントの生産が可能であり、分繊用原糸からそのまま生産するフィラメント分繊、仮撚り加工後の原糸から生産されるウーリー分繊いずれも対応可能としている。

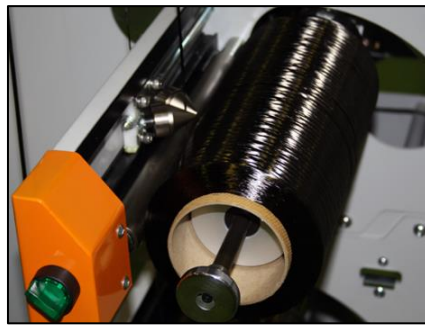


②産業用機械製造業

自動車産業や航空機産業で用いられるカーボンファイバー関連の製造装置やフィルム・不織布関連の製造装置等、繊維に関わる広範な製造装置を製造・販売している。

<カーボンファイバー製造関連設備>

炭素繊維製造ラインの一部で原料となるアクリル繊維（PAN 系プリカーサー）を次工程へ送り出す機械（PAN プリカーサー送り出し装置）や PAN 系・PITCH 系いずれの原系にも対応可能な機種として開発された炭素繊維用巻取り機（カーボンファイバー巻取り装置）等を製造している。



<UD プリプレグ製造装置>

炭素繊維、ガラス繊維、アラミド繊維など繊維に樹脂を含浸させて成形用中間材料を製造する為の装置。

本装置において、2015 年には先端複合材料の世界最大の展示会のひとつである JEC INNOVATION AWARD 装置部門で優秀賞を受賞している。





<PVC、その他被覆コート系製造設備>

主に産業資材用の被覆系製造機。大きく分けて「押し出し式」および「ディッピング式」の 2 種類を製造している。従来グラスファイバーのコーティング用途が主流であったが、近年ではポリエステル等の合成繊維や炭素繊維のコーティング等、幅広い用途での活用が期待されている。



③各種試作機

「A I K Iパイロットシリーズ」として当社の技術力を象徴する存在。紡糸機械やフィルムの成形ユニット等、糸やフィルムに関する小型試作機を15年間で100台以上製造している。研究開発用途を意識した「小型であること」「少量の材料から試作品を作ることができること」「ワンオペ（1人での作業）が可能であること」が当社製品の強みであり、取引先企業の材料費の削減や小ロット多品種の製品試作に寄与している。この強みは企業の研究開発担当や大学の研究者からの高い評価につながっており、繊維関係のみならず、食品、環境、航空分野等の領域にも事業領域を広げている。

多層インフレーション成形ユニット



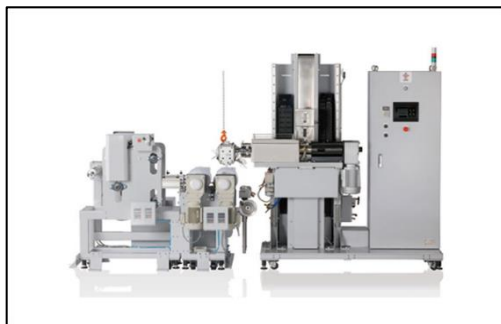
昇降式 小型単軸押出機



超小型紡糸装置



Tダイ式フィルム成形ユニット



3. 地域の課題解決に向けた取組み

①愛知県の指標

株式会社 A I K I リオテックは、愛知県稲沢市に本社を構え、愛知県を中心に事業展開している。

愛知県においては、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される 2040 年頃を展望し、2030 年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン 2030」を 2020 年 11 月に策定した。2030 年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGs に関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

<重要政策の方向性>（一部抜粋）

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	◆女性の活躍促進 ・活躍の場の拡大と職場定着の促進	・女性をはじめとした様々な主体の参画 ・働く場での女性の活躍拡大
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	◆新技術を活用した効率的な働き方の促進 ・省力化や無人化の促進 ・移動の効率性向上	・労働時間の短縮や生産性の向上 ・職場の省力化や無人化を促進 ・MaaS や自動運転の社会実装を推進 ・移動時間の最適化や効率的な活用
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	◆次世代産業の振興 ・自動車産業の振興 ・戦略的な産業集積の促進	・CASE、MaaS 等自動車産業の変革期をリード ・EV、PHV 等次世代自動車の更なる普及拡大 ・長年県内に立地している企業の再投資 ・産業集積や投資を促進
持続可能な地域づくり	◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進 ・環境・新エネルギー産業の振興と ESG 投資の呼び込み ・廃棄物の適正処理に向けた取組	・再生可能エネルギーの主力電源化 ・太陽エネルギーの更なる活用 ・グリーン購入の促進 ・省エネルギー設備の導入 ・再生可能エネルギーの利用 ・プラスチックごみへの対策 ・製造、流通、使用、廃棄における 3 R

②株式会社 A I K I リオテックの取組み

Ⅰ. 従業員の働きやすい職場環境の整備

株式会社 A I K I リオテックでは、従業員がより心身ともに健康かつ前向きに業務に取り組むことができるよう、以下の社内制度を整備している。

休日

年間休日 116 日
週休 2 日制（土曜日・日曜日）
長期休暇（GW、夏季、年末・年始 各 6 日～8 日程度）
年次有給休暇（入社日 6 ヶ月後 10 日付与）
特別有給休暇（結婚、忌引など）
育児休職制度

待遇・福利厚生

65 歳定年
健康保険・厚生年金・厚生年金基金・雇用保険・労災保険
退職金制度
定期健康診断（年 1 回）
公的資格取得支援
駐車場完備
育児休業取得実績あり
育児短時間勤務制度あり

勤務環境に関して、仕事と子育ての両立ができる環境づくりに注力しており、育児休暇制度は男性も 100%取得しているほか、病気育児介護に伴う短時間勤務や週 4 日勤務制度を採用する等、制度の充実・積極的な利用促進を行っている。

人事面では各従業員に対し上席者との個別面談を実施することで個人の目標や困りごと等の共有に努めている。また、夏に行われる慰労会や共通の趣味を持つ従業員同士での同好会活動等を通じ、役職を問わず意思疎通を図りやすい環境を整えることで従業員の交流を促し、風通しの良い職場の雰囲気づくりにつなげている。

従業員への健康管理においては、残業時間の上限目安を設けることで日頃の労働時間の長時間化を防止するとともに、年 1 回の定期健康診断のほか人間ドック受診者に対する費用補助により従業員の健康管理意識を高める活動を行っている。

従業員のスキルアップに関して、業界トレンドや新技術について学ぶ業界団体主催の外部研修への参加や、当社が推奨する公的資格の取得に関し費用補助、資格取得手当の支給を

行い、自己啓発に取り組むことのできる環境づくりに努めている。これらの取り組みにより、高難度資格「機械加工技能士（特級）」の取得者を輩出するなどの実績を残している。

<慰労会の様子>



II. 環境面への配慮

当社の製品製造・販売過程で発生する廃棄物の抑制策として、発生した鉄やアルミ等の金属の端材をリサイクル業者へ適切に引き渡すことで、廃棄物抑制に努めている。また顧客から自社製品を買い取りし、修理・再生のうえ再販する活動を行っており、自社製品の修理・メンテナンスにより長く使用することで廃棄物の抑制に寄与している。

また、近時においては大学の研究機関と連携し、分解性の高い高循環性プラスチック製造装置の開発に向けた研究を開始している。

社内業務における取り組みとしては、事務所室内のLED化の実施や電力消費量・CO2排出量の計測、社用車のEV/HV化のほか、社内事務書類の電子化を進めており、事務面における環境面への影響の縮減に努めている。

III. 若者支援、地域社会への貢献

地域社会への還元として「共同開発先である関西大学への特許申請費用の寄付」「名城大学サッカー部のスポンサー就任」「若者のキャリア育成支援のためのインターンシップ受入れ」といった教育機関に対する支援を積極的に行っている。また、“福祉版フェアトレードブランド”である「FLOWER MADE」活動のオフィシャルサポーターを務めるなど、若者のキャリア支援に資する活動を行っている。

地域社会に対しては、当社が所在する稲沢市の祭りへの協賛や従業員の参画により、地元地域社会との交流を図っている。

4. インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

株式会社あいち銀行は事業性評価の分析により株式会社A I K Iリオテックの主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。株式会社A I K Iリオテックの事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。なお、川上の事業については当社が関与できる部分が少ないことから記載を省略している。

②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

【当社における事業のインパクト】

業種			2826 繊維、衣服及び皮革製造機械製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争		
		現代奴隷		
		児童労働		
		データプライバシー		
		自然災害		
	健康および安全性	—		
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		
		食糧		
		エネルギー		
		住居		
		健康と衛生		
		教育		
		移動手段		
		情報		
		コネクティビティ		
		文化と伝統		
		ファイナンス		
	生計	雇用		
		賃金		
		社会的保護		
	平等と正義	ジェンダー平等		
		民族・人権平等		
		年齢差別		
		その他の社会的弱者		
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由		
		法の支配		
	健全な経済	セクターの多様性		
		零細・中小企業の繁栄		
	インフラ	—		
自然環境	経済収束	—		
	気候の安定性	—		
		水域		
		大気		
		土壌		
	生物多様性と生態系	生物種		
		生息地		
		資源強度		
サーキュラリティ	廃棄物	—		
		—		

【当社における事業のインパクト】

ポジティブインパクト：「健康および安全性」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」

当社の事業において「健康および安全性」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」へのポジティブインパクトが期待される。

当社が製造する合成繊維用機械を高品質かつ安定的に供給することにより、各種衣料品の安定供給およびエンドユーザーの衣食住における「衣」の分野に特に貢献している。また当社製品のうち特に空気加工機においては業界内で高いシェアを占め、過去には経済産業省の「グローバルニッチトップ企業 100 社（2013 年度）」に選定されるなど中小企業としてその存在感を大きく示している。当社の事業が継続的・安定的に営まれることが中小企業としての価値を高め、従業員の雇用・賃金の安定につながっている。また当社製品は衣料品のほか自動車関連等多様な製品製造用途で使用され、幅広い領域において不可欠となっている。幅広い川下企業の経済活動およびそこで働く人々の雇用確保に寄与することで「零細・中小企業の繁栄」に貢献している。

ネガティブインパクトに関して、「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」といった社会面および「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」の環境面への影響が指摘される。

当社では上席者との個別面談の実施により業務上の悩みごとの共有化や、従業員同士の交流機会の提供、人間ドック費用の会社負担等従業員の心身の健康維持・管理に向けた方策を励行している。これらの取組みにより業務における健康面へ配慮し、心身ともに健康な状態での業務管理を行っている。

環境面への影響に関して、当社では自社で使用する電気使用量を測定・可視化を図るとともに工場・事務所内の電気をすべて LED に切替し、CO2 削減、省エネ化に努め、地球温暖化への対処を図っている。

また自社の事業に起因する環境面への配慮として、鉄やアルミ等の端材を業者へ引き渡し、再資源化を行っているほか、顧客から自社製品を買い取りし、修理・再生のうえ再販することで、自社事業が関与する廃棄物の抑制に努めている。

また近年では大学・研究機関と共同で「高循環性プラスチック」の製造装置の試験機の開発に着手をしており、生分解性・海洋分解性の高いプラスチックの開発、量産化の実現およびそれに伴う化学資源由来のプラスチックの代替や、プラスチック廃棄物の大きな削減を目指していく。

なお、マッピング上では該当しないが、「ジェンダー平等」に関するネガティブインパクト縮小に向けた取組みを行っている。具体的には育児休暇制度の積極的な取得や病欠育

児介護に伴う時短勤務・週4日勤務等フレキシブルな勤務制度の採用により、ライフステージにおける事情に関わらず長く働き続けられる環境づくりに注力している。

【当社の川下における事業のインパクト】

業種			1311 織物繊維半導体及び紡績業		1312 織物業		2030 人造繊維製造業		2220 プラスチック製品製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争								
		現代奴隷								
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害								
	健康および安全性	—								
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水								
		食糧								
		エネルギー								
		住居								
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統								
		ファイナンス								
	生計	雇用								
		賃金								
		社会的保護								
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族・人権平等								
		年齢差別								
		その他の社会的弱者								
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由								
		法の支配								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄								
	インフラ	—								
自然環境	経済収束	—								
	気候の安定性	—								
		水質								
	生物多様性と 生態系	大気								
		土壌								
		生物種								
		生息地								
		資源強度								
	サーキュラリティ	廃棄物								

ポジティブインパクト：「健康および安全性」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」
 ネガティブインパクト：「現代奴隷」「児童労働」「健康および安全性」「水」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「その他の社会的弱者」
 「気候の安定性」「水質」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

ポジティブインパクトとして、「健康および安全性」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」の社会・経済面におけるインパクト拡大が期待される。当社製品は衣料品の製造に使用され、消費者に対する衣料の供給を通じて生活面・健康面のポジティブインパクトに寄与している。また、「当社における事業のインパクト」にも記載の通り当社製品は衣料品のほか自動車関連等幅広い領域において不可欠となっており、川下企業の経済活動およびそこで働く人々の雇用確保に寄与している。

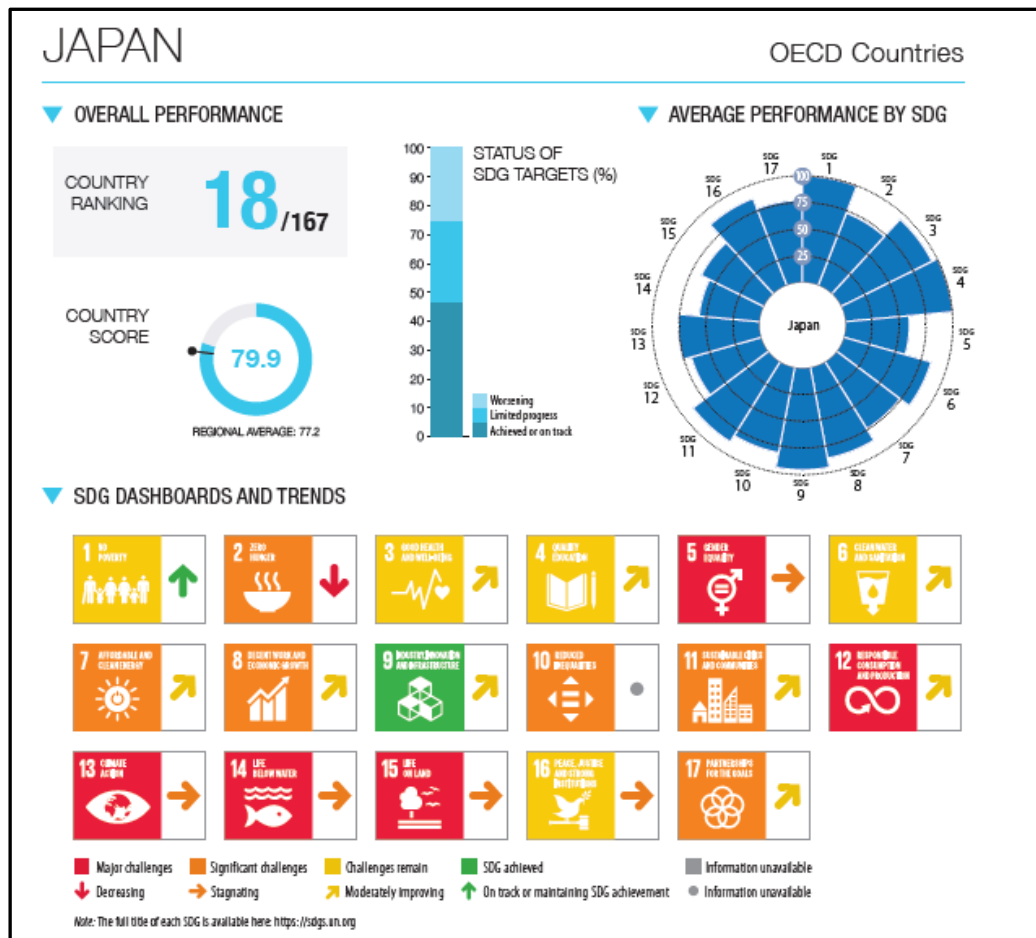
環境面に関して、「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」においてネガティブインパクトが指摘されているが、当社が大学や研究機関へ提供している各種試験機は少量の材料から試作品を作ることができることを強みとしており、それによりエンドユーザーの使用による廃棄物の抑制や、資源強度等環境面におけるネガティブインパクト縮小に寄与している。また、自社製品のメンテナンス、アフターサービスを丁寧に行う事で自社製品の長寿命化、廃棄物の削減に貢献している。

なお、ネガティブインパクトに関して、児童労働、ジェンダー等の社会面への影響が指摘されているが、当社として積極的に関与できる部分は少ない面がある。

③国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2024」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において株式会社あいち銀行が特定した株式会社 A I K I リオテックのインパクトと対応する SDGs のゴール「5、7、8、9、13」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
「零細・中小企業の繁栄」	9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
「気候の安定性」「大気」	7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」 13「気候変動に具体的な対策を」
「雇用」「ジェンダー平等」	5「ジェンダー平等を実現しよう」 8「働きがいも経済成長も」

④特定したインパクトに対する株式会社あいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認

株式会社あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定した株式会社A I K Iリオテックの事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

5. 測定する KPI

①事業拡大を通じた経済活動への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済面でのポジティブインパクトの拡大
インパクトエリア・トピック	「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
対応方針	・自社一貫の生産体制を生かした営業活動の展開 ・「AIKI パイロットマシンシリーズ」（紡糸機械やフィルムの成形ユニット等糸やフィルムに関する小型試作機）の開発 ・研究機関との連携強化
KPI・目標	①2030 年 9 月期までに国内売上を 2024 年 9 月期対比で 70%増加させる (2024 年 9 月期：812 百万円、2023 年 9 月期：651 百万円) ※以降の目標は改めて設定 ②「AIKI パイロットマシンシリーズ」を年間平均 2 台新規開発する (2024 年 9 月期：1 台、2023 年 9 月期：0 台)

②環境面に配慮した事業活動の展開

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」「大気」
関連する SDGs	 
対応方針	・電気使用量可視化の継続、社内への啓蒙活動による省エネルギー化の推進
KPI・目標	①2030 年 9 月期までに社用車に占めるエコカー（EV、ハイブリッド）の割合を 70%へ増加させる (2024 年 9 月期：20%（1 台/5 台）) ※以降の目標は改めて設定 ②2030 年 9 月期までに売上高当たりの電力使用量を 2024 年 9 月期対比で 10%減少させる (2024 年 9 月期：売上高千円当たりの使用量 0.30kWh) ※以降の目標は改めて設定

③男女ともに働きやすく、キャリアアップできる職場環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大 社会面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「雇用」「ジェンダー平等」
関連する SDGs	 
対応方針	・育児休暇の取得推進や柔軟な勤務形態の整備・推進による従業員が長く働ける体制づくり ・資格取得支援等、従業員がスキルアップできる環境整備
KPI・目標	①2030 年 9 月期までに従業員数を 100 名以上とする (2024 年 9 月期：40 名) ※以降の目標は改めて設定 ②2027 年 9 月期までにくるみん認定を取得する ③2030 年 9 月期までに女性役職者 1 名登用 (2024 年 9 月期：0 名) ※以降の目標は改めて設定 ④2030 年 9 月期までに女性社員比率を 2024 年 9 月期対比で 5% 向上させる (2024 年 9 月期：12.5%、5 名/40 名) ※以降の目標は改めて設定

6. インパクトの管理体制

株式会社 A I K I リオテックは、最高責任者を松本社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、松本社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	松本 一
担当部署	代表取締役

7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、管理責任者であるインパクト管理部署と株式会社あいち銀行の担当部署（営業店および営業企画部ファイナンス戦略グループ）が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、株式会社 A I K I リオテックは設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、株式会社 A I K I リオテックの事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025 年 4 月 30 日

株式会社 AIKI リオテック

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：税所さやか

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行が AIKI リオテックに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、あいち銀行(旧愛知銀行・旧中京銀行)のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関してあいち銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社 AIKI リオテック
所在地	愛知県稲沢市
設立	2009 年 12 月
資本金	3,000 万円
事業内容	合成繊維用機械設計・製作・販売 産業用機械設計・製作・販売
売上高	1,560 百万円(2024 年 9 月期)
従業員数	40 名(2024 年 9 月時点)

(2) インパクトの特定

あいち銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

あいち銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

¹ 2022 年 7 月 13 日付セカンドオピニオン「愛知銀行 あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」

https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/07/news_release_suf_20220713_jpn_01.pdf

2023 年 4 月 21 日付セカンドオピニオン「＜中京＞ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」

https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230421_jpn_1.pdf

① 事業拡大を通じた経済活動への貢献

インパクトの種類	経済面でのポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
対応方針	① 自社一貫の生産体制を生かした営業活動の展開 ② 「AIKI パイロットマシンシリーズ」(紡糸機械やフィルムの成形ユニット等系やフィルムに関する小型試作機)の開発 ③ 研究機関との連携強化
KPI・目標	① 2030 年 9 月期までに国内売上を 2024 年 9 月期対比で 70%増加させる (2024 年 9 月期:812 百万円、2023 年 9 月期:651 百万円) ※ 以降の目標は改めて設定 ② 「AIKI パイロットマシンシリーズ」を年間平均 2 台新規開発する (2024 年 9 月期:1 台、2023 年 9 月期:0 台)

② 環境面に配慮した事業活動の展開

インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」「大気」
関連する SDGs	 
対応方針	① 電気使用量可視化の継続、社内への啓蒙活動による省エネルギー化の推進
KPI・目標	① 2030 年 9 月期までに社用車に占めるエコカー(EV、ハイブリッド)の割合を 70%へ増加させる (2024 年 9 月期:20%(1 台/5 台)) ※ 以降の目標は改めて設定 ② 2030 年 9 月期までに売上高当たりの電力使用量を 2024 年 9 月期対比で 10%減少させる (2024 年 9 月期:売上高千円当たりの使用量 0.30kWh) ※ 以降の目標は改めて設定

③ 男女ともに働きやすく、キャリアアップできる職場環境づくり

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大 社会面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトカテゴリ	「雇用」「ジェンダー平等」
関連する SDGs	 
対応方針	① 育児休暇の取得推進や柔軟な勤務形態の整備・推進による従業員が長く働ける体制づくり ② 資格取得支援等、従業員がスキルアップできる環境整備
KPI・目標	① 2030 年 9 月期までに従業員数を 100 名以上とする (2024 年 9 月期:40 名) ※以降の目標は改めて設定 ② 2027 年 9 月期までにくるみん認定を取得する ③ 2030 年 9 月期までに女性役職者 1 名登用 (2024 年 9 月期:0 名) ※以降の目標は改めて設定 ④ 2030 年 9 月期までに女性社員比率を 2024 年 9 月期対比で 5%向上させる (2024 年 9 月期:12.5%、5 名/40 名) ※以降の目標は改めて設定

(4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供することがあります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。